

		※国交省所管事業版		資料2(様式1)																											
番号	46	令和7年度公共事業再評価調書		担当課名	港湾整備課																										
事業名	高潮対策事業		事業主体	静岡県																											
箇所名	さがらこうかいがん かたはま さがらす すきちく 相良港海岸 片浜・相良須々木地区		関係市町	牧之原市																											
事業採択年度	令和3年度		計画期間	令和3年度～令和14年度																											
用地着手年度	令和-年度		工事着手年度	令和6年度																											
再評価理由※	事業着手(R3)後5年が経過した時点で継続中の事業																														
全体事業費	百万円	投資状況 (百万円)	～R5年度	R6年度	R7年度見込																										
	1,990		118	279	120																										
事業概要																															
	(1)事業目的 想定される津波及び台風等による高潮に対し浸水対策をすることにより、水害に強い海岸を作るとともに、安心安全な市民生活の確保を図る。 (2)事業内容 堤防(改良): 3,856 m 陸閘・水門(改良): 16 基 胸壁(改良): 329 m																														
【視点1】	(1)事業を巡る社会経済情勢等の変化 牧之原市では「静岡県第4次地震被害想定」による津波犠牲者が市人口の3割にあたる約13,000人(県内最多クラス)と想定されており、津波防災対策が最重要課題の一つである。 令和5年度市民意識調査では3割以上が津波を理由に市外へ移りたいと回答し、令和6年4月には人口戦略会議において牧之原市が消滅可能性自治体に位置づけられるなど、安全安心な市民生活の確保及び転出者を抑制する一つの手段として早期の防潮堤整備が急務である。 (2)事業の投資効果 ○費用便益分析結果 (令和7年度時点) <table><tr><td>B/C (i=4%)</td><td>参考:B/C (i=2%)</td><td>参考:B/C (i=1%)</td><td>EIRR</td></tr><tr><td>5.8</td><td>7.7</td><td>8.9</td><td>19.7%</td></tr></table> ・総便益(B) 104.11 億円 (浸水防護便益: 104.11億円) ・総費用(C) 18.01 億円 (建設費: 16.53億円、維持管理費: 1.48億円) ○見込まれる効果(定性的な効果) ・地震や津波から着実に命を守る					B/C (i=4%)	参考:B/C (i=2%)	参考:B/C (i=1%)	EIRR	5.8	7.7	8.9	19.7%																		
	B/C (i=4%)	参考:B/C (i=2%)	参考:B/C (i=1%)	EIRR																											
5.8	7.7	8.9	19.7%																												
事業の必要性	(3)事業の進捗状況 (令和7年度見込み) <table><tr><td>区分</td><td>進捗率</td><td colspan="3">内 訳</td></tr><tr><td>事業費</td><td>26.0%</td><td colspan="3">(517 百万円 / 1,990 百万円)</td></tr><tr><td rowspan="2">事業量</td><td>堤防・胸壁</td><td>21.3%</td><td colspan="3">(893 m / 4,185 m)</td></tr><tr><td>陸閘・水門</td><td>6.3%</td><td colspan="3">(1 基 / 16 基)</td></tr><tr><td>用地取得</td><td>-</td><td colspan="3">(m² / m²)</td></tr></table>					区分	進捗率	内 訳			事業費	26.0%	(517 百万円 / 1,990 百万円)			事業量	堤防・胸壁	21.3%	(893 m / 4,185 m)			陸閘・水門	6.3%	(1 基 / 16 基)			用地取得	-	(m ² / m ²)		
	区分	進捗率	内 訳																												
事業費	26.0%	(517 百万円 / 1,990 百万円)																													
事業量	堤防・胸壁	21.3%	(893 m / 4,185 m)																												
	陸閘・水門	6.3%	(1 基 / 16 基)																												
用地取得	-	(m ² / m ²)																													
			評価	継続が妥当																											
【視点2】	本事業については、牧之原市や地元区長が平成28年度から毎年国土交通省へ要望活動を行うなど、地元の期待が非常に大きく、早期の防潮堤整備が求められている。 今後もコスト縮減に努めつつ、計画的な事業推進を図ることで、令和14年度までの計画期間内における完成を目指していく。																														
				評価	継続が妥当																										
【視点3】	新たなコスト縮減・代替案立案等の可能性 陸閘改良において、底版嵩上げにより既設陸閘を再使用する工法を採用し、また、仮締切時に必要な大型土のうでは他工事からの流用土を使用することで、コスト縮減を図っている。 新たなコスト縮減案としては、市や地元等を協議した上で、不要な陸閘を堤防化することを検討していく。																														
	対応方針(案)	(1)対応方針(案) 本事業を 【 継続 】 する。 (2)理由 本事業は近年、海岸保全施設整備により津波・高潮浸水被害から財産を守るものである。東日本大震災被害や能登半島地震での津波発生により、事業の必要性が高まっており、早急な対策が求められている。さらに、事業の投資効果も見込まれ、地元住民からの期待も大きく、今後の事業の進捗が見込めることから、事業を継続する。																													

費用便益比算出説明書

相良港海岸高潮対策事業

(「海岸事業の費用便益分析指針(改訂版)(令和6年2月一部変更)平成16年6月)
(「治水経済評価マニュアル(案)令和7年4月」)

総括表

総便益 B	「浸水防護便益」 事業を実施しない場合に想定される浸水地域での資産被害額	10,411百万円
総費用 C	[建設費] + [評価期間内に必要な維持管理費]	1,797百万円
B / C		5.79

総便益

○「浸水防護便益」
年平均被害軽減額を社会的割引率4%、評価対象期間(整備期間12年+50年)とし、現在価値化する。

総便益

$$\begin{aligned} B &= \Sigma \text{年平均被害軽減額} / (1+0.04)^n \\ &= 10,411 \text{百万円} \end{aligned}$$

※

総費用

○事業建設費
1,990百万円

○評価期間内に必要な維持管理費
498百万円

総費用

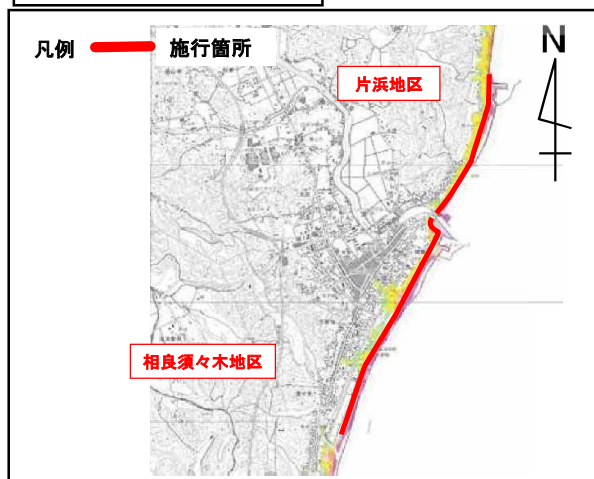
$$\begin{aligned} C &= \Sigma \text{年間建設費} / (1+0.04)^n + \Sigma \text{年間維持管理費} / (1+0.04)^n \\ &= 1,797 \text{百万円} \end{aligned}$$

1. 事業箇所位置図



2. 事業概要

詳細位置図

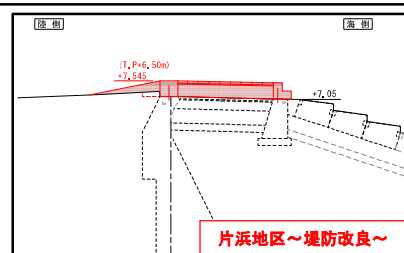


事業目的

・南海トラフ巨大地震や東海地震等により発生が予想される津波から、背後地の浸水被害を防止・軽減し、住民の生命と財産を保護することを目的とする。

事業内容

- ・計画期間: 令和3年度～令和14年度 (2021年～2032年)
- ・事業内容: 堤防(改良) 3,856m
陸閘・水門(改良) 16基
胸壁(改良) 329m
- ・全体事業費: 1,990百万円



3. 事業の必要性（事業の効果）

- ・総費用(C)に対する総便益(B)
費用便益比 $B/C = 104.11 / 18.01 = 5.8$ ※前回 4.3
- ・経済的内部収益率 EIRR = 19.7%

総費用(C) = 18.01億円（現在価値換算）

- ・事業費 16.53億円
- ・維持費 1.48億円

総便益(B) = 104.11億円（現在価値換算）

- ・津波想定浸水域における被害軽減効果 ⇒ 便益

- ①総被害軽減額: 252.5億円
 - ・一般資産被害額: 89.2億円
 - ・公共土木施設被害額: 160.6億円
 - ・公益事業等被害額: 2.7億円

- ②50年分の被害軽減効果を現在価値換算(総便益)すると
⇒ 104.11億円

4. 事業の進捗状況（令和7年度末見込み）

事業費		26.0%
事業量	堤防(改良)(893m/3,856m)	21.3%
	胸壁(改良)(0m/329m)	0.0%
	陸閘・水門(改良)(1基/16基)	6.3%
用地取得		—%



5. 前回からの変更点・理由

前回からの変更点・理由

区 分	前回(R3)	今回(R7)	主な変更理由
①計画期間	R3～R14	R3～R14 (変更なし)	—
②全体事業費	1,990百万円	1,990百万円 (変更なし)	—

6. 今後の事業の進捗の見込み

本事業については、牧之原市や地元区長が平成28年度から毎年国土交通省へ要望活動を行うなど、地元の期待が非常に大きく、早期の防潮堤整備が求められている。

今後もコスト縮減に努めつつ、計画的な事業推進を図ることで、令和14年度までの計画期間内における完成を目指していく。

7. 新たなコスト縮減・代替案立案等の可能性

陸閘改良において、底版嵩上げにより既設陸閘を再使用する工法を採用し、また、仮締切時に必要な大型土のうちでは他工事からの流用土を使用することで、コスト縮減を図っている。

新たなコスト縮減案としては、市や地元等を協議した上で、不要な陸閘を堤防化することを検討していく。

8. 対応方針（案）

（1）対応方針（案）

本事業を **継続** する。

（2）理由

本事業は、海岸保全施設整備により津波・高潮浸水被害から財産を守るものである。

近年、東日本大震災や能登半島地震での津波発生により、事業の必要性が高まっており、早急な対策が求められている。

さらに、事業の投資効果も見込まれ、地元住民からの期待も大きく、今後の事業進捗が見込めることから事業を継続する。